



市議会だより

No.117

2010年 1月28日発行
(平成22年)

編集発行
日向市議会
日向市本町10番5号
TEL 52-8348



平成22年日向市消防出初式

12月定例会

(平成21年第6回定例会市議会)

◇会期 11月27日～12月17日
(21日間)

◇市長提出議案

- ・報告 1件
- ・条例 7件
- ・事件決議 15件
- ・補正予算 9件

◇議員提出議案

- ・意見書 2件

◇請願等(継続分含む)

- ・請願 2件
- ・陳情 7件

もくじ

- 新年のあいさつ 2～3
- 市長から提案された議案と審議結果 4
- 委員会審査から 5
- 請願等の審議結果と委員長報告 6～8
- 意見書 8
- 一般質問 9～13
- 議会日誌 14

新年のごあいさつ

市民の皆さまには、健やかに新春をお迎えのことと、お慶び申し上げます。日頃から市議会に對しまして格別なご協力、ご鞭撻を賜っておりますことに改めて感謝とお礼を申し上げます。

さて、昨年は国政における政権の交代を始めとして、新型インフルエンザの大流行、また、政府の景気対策にもかかわらず、年末にかけての急激な為替の変動、デフレ宣言が出され、様々な産業分野において企業収益の悪化を招き、雇用情勢の厳しさが増すなど、政治・経済・社会において文字通り激動の一年となりました。特に学生や若者の就職内定率は依然として低く、国民も企業も景気の先行きが不透明な中ででの生活を余儀なくされております。

本市においては、日向東臼杵郡医師会のご協力による初期救急診療所が開設されると共に、救急患者の容体を救急車から医療機関に高画質カメラで伝送する、ユビキタスタウン構想推進事業の指



議長 黒木 円 治
(政 真 会)



副議長 田中 守
(新 緑 会)

以下議席順 ← ↓ ←



日高 博 之
(市 政 会)



黒木 末 人
(政 真 会)



木田 吉 信
(政 真 会)



黒木 高 広
(政 真 会)



海野 誓 生
(社 民 党)



新名 敏 文
(新 緑 会)



畝原 幸 裕
(新 緑 会)



柏田 公 和
(豊 政 会)



田原 千 春
(豊 政 会)



片田 正 人
(豊 政 会)



溝口 孝
(政 真 会)



鈴木 富士男
(政 真 会)

定を受けました。また、近隣市町村の延岡市・門川町・美郷町・諸塚村・椎葉村との定住自立圏の形成に関する協定を締結して医療・福祉・産業経済分野を中心とした様々な取り組みを進めることとなり、厳しい中にも明るい話題もありました。しかしながら、今後の東九州自動車道の全面開通を見据え、物流集積基地の大前提となる細島港の白浜地区岸壁整備は、国の予算確保が厳しい状況にあります。新産都市総仕上げのためにも、本市にとつて最大の課題となっています。

このような状況の中において、市議会としましては開かれた議会を念頭に、議会の機能強化・充実と議会活性化に向けた議会改革を始めとして、議員定数に関する調査や企業誘致地域産業活性化対策の特別委員会を設置し、議会の果たすべき役割を十二分に発揮するための取り組みを進めてまいります。今後とも、私たちは市民の代表であることを強く自覚すると共に、市民本位の市政の実現と福祉の向上の達成に向けて、市民の皆様の負託に応えられる議会づくりに、なお一層努めて参る所存であります。

本年も、市を取り巻く環境は厳しいものと予想されますが、市民の皆様にとりまして今年一年が健康で幸多き年になりますようお願い申し上げます。新年のごあいさつといたします。

平成二十二年一月

日向市議会



甲斐善重郎
(新緑会)



日高一直
(豊政会)



鈴木三郎
(豊政会)



松葉通明
(豊政会)



岩切裕



江並孝
(公明党市議団)



坂口英治
(公明党市議団)



西村豪武
(行財政改革クラブ)



黒木万治
(日本共産党市議団)



那須和代
(日本共産党市議団)



荻原紘一
(日本共産党市議団)



甲斐敏彦
(市政会)

▼市長から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果	付託委員会
議案第13号	専決処分の承認について(平成21年度日向市一般会計補正予算(第5号))	承認(全員一致)	総務企画 文教福祉
議案第71号	日向市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	付託省略
議案第72号	日向市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	付託省略
議案第73号	日向市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	付託省略
議案第74号	日向市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	付託省略
議案第75号	日向市市民活動支援センター条例	可決(全員一致)	総務企画
議案第76号	日向市ビーチハウス条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	産業経済
議案第77号	日向市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	可決(全員一致)	生活建設
議案第78号	権利の放棄について	可決(全員一致)	産業経済
議案第79号	定住自立圏形成協定の締結について	可決(全員一致)	総務企画
議案第80号	定住自立圏形成協定の締結について	可決(全員一致)	総務企画
議案第81号	定住自立圏形成協定の締結について	可決(全員一致)	総務企画
議案第82号	定住自立圏形成協定の締結について	可決(全員一致)	総務企画
議案第83号	定住自立圏形成協定の締結について	可決(全員一致)	総務企画
議案第84号	宮崎県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について	可決(全員一致)	総務企画
議案第85号	宮崎県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第86号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第87号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第88号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第89号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	産業経済
議案第90号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	産業経済
議案第91号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	産業経済
議案第92号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	産業経済
議案第93号	平成21年度日向市一般会計補正予算(第6号)	可決(全員一致)	4委員会
議案第94号	平成21年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	生活建設
議案第95号	平成21年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	生活建設
議案第96号	平成21年度日向市用地取得特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	生活建設
議案第97号	平成21年度日向市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員一致)	生活建設
議案第98号	平成21年度日向市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員一致)	生活建設
議案第99号	平成21年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第100号	平成21年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	可決(全員一致)	文教福祉
議案第101号	平成21年度日向市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)	可決(全員一致)	文教福祉

平成21年度一般会計補正予算

6億8,636万円

補正後総額

267億7,970万円

【主な補正内容】

10月専決 新型インフルエンザ予防接種対策に要する経費	4,888万円
12月補正 地域情報通信技術利活用推進事業	7,400万円
介護給付事業	1億2,175万円
訓練等給付事業	5,326万円
保育事業(法人立)	4,973万円
生活保護費	1億4,259万円
森林整備地域活動支援事業	4,583万円
まちづくり交付金事業	6,800万円

【特別会計】

財光寺南土地地区画整理事業特別会計	1,445万円
簡易水道事業特別会計	92万円
国民健康保険事業特別会計	9,609万円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	666万円

委員会審査から

十二月定例会初日に上程された市長提出議案三十二件のうち、初日に議決した条例四件を除く二十八件について、九日間の議案熟読の後、十二月十一日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。各委員会における審査の過程で出された意見・要望を、委員長報告の中から紹介します。

総務企画常任委員会

議案第七十九号から第八十三号までの定任自立圏形成協定の締結について

日向市は日向入郷圏域の中心市であるとともに、延岡市を中心とする圏域の周辺市でもあるという全国でも唯一の位置づけとなっている。今後、中心市として圏域への責任を果たしつつ、周辺市として埋没することなく、それぞれの役割、目的を十分に実現できるように定任自立圏共生ビジョンの策定に向けての協議、検討に努められたい。

文教福祉常任委員会

平成二十一年度一般会計補正予算中 民生費、災害救助費について

災害復旧対策として、災害時要援護者登録システム借上料が計上されており、説明のなかで、当局が把握している災害時要援護者数は、六千八百六十七名と報告された。障がい者、介護を必要とする人、一人暮らしの高齢者等、市民が安心して暮らせるよう、地域住民、関係機関との連携も含め対策を強めていただきたい。

次に、日向市公の施設の指定管理者の指定について

指定管理者が、その施設の管理運営についてさらなる充実を図り、利用者が安全・安心に利用できるよう、指定管理基準、例えば管理を安定して行う物的能力及び人的能力の充実などの指導、監督にさらに努められたい。

産業経済常任委員会

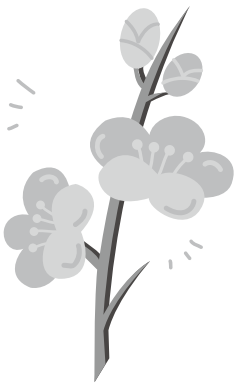
議案第九十三号 平成二十一年度日向市一般会計補正予算(第六号)中 産業経済委員会付託部分について

今回の補正予算の中には、的確な予算措置がなされていないことによるものが数件見受けられた。今後は、十分な情報収集を行い予算編成に努められたい。

生活建設常任委員会

議案第七十七号 日向市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例について

本条例は、関係住民の建築行為に制限を定め、罰則まで設けたものであることから、施行の際には市民への周知徹底を図るとともに、遺漏の無い適切な運用に努められたい。



▼請願・陳情と審議結果

請願番号	請願陳情件名	審議結果	付託委員会
請願第11号	後期高齢者医療制度即時廃止の意見書提出を求める請願書 日向市大字富高6921-1 三尾和子	継続審議(全員一致)	文教福祉
請願第12号	2010年度の年金確保に関する請願書 日向市大字富高6921-1 三尾和子	継続審議(全員一致)	文教福祉
陳情第21号	「改正貸金業法早期完全施行及び多重債務救済制度充実などを求める意見書」の採択と関係機関への提出を求める陳情書 宮崎市旭1丁目8番28号 宮崎県弁護士会 会長 松田公利 他1名	採 択(全員一致)	総務企画
陳情第22号	国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める意見書採択に関する陳情 宮崎市和知川原2-25-1 宮崎県社会保障推進協議会 代表者 山田 秀一	継続審議(全員一致)	文教福祉
陳情第23号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書 宮崎市旭1丁目8番39-1号 宮崎県司法書士会 会長 川越和秀 他1名	採 択(全員一致)	総務企画
陳情第24号	国に「治安維持法犠牲者への国家賠償法(仮称)制定」を求める陳情 宮崎市大塚台西1丁目39-1 治安維持法犠牲者国賠同盟 宮崎県本部 会長 日高 脩	継続審議(全員一致)	総務企画

▼継続審議

請願番号	請願陳情件名	審議結果	付託委員会
陳情第14号	日向市議会議員の定数削減に関する陳情書 日向市比良町1丁目3 日向市区長公民館長連合会 会長 興格清 他17名	継続審議(全員一致)	特別委員会
陳情第19号	日向市有財産(旧日向ハイム、現ホテル日向)賃貸契約書並びに土地建物売買仮契約書取り交わしに至る経緯等の調査について 東京都港区元赤坂1-4-1 株式会社 HIRAKU 代表取締役 疋田 拓	不採択(全員一致) ※ 継続審議の動議あり	議会運営委員会
陳情第20号	家族従業者への差別規定(所得税法56条)の廃止を求める意見書提出について 日向市大字日知屋12002-137 日向民主商工会婦人部 代表 谷口美春	継続審議(全員一致)	総務企画

▼議員が提案した議案と審議結果

議案番号	議 案 名	審 議 結 果
第8号	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書	可 決(全員一致)
第9号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	可 決(全員一致)

請願・陳情に関する委員長報告

総務企画常任委員会

「改正貸金業法早期完全施行及び多重債務救済制度充実などを求める意見書」の採択と関係機関への提出を求める陳情書について

陳情の要旨は、深刻化する多重債務問題の解決に向け、改正貸金業法の早期完全施行や個人及び中小事業者向けのセーフティ貸付の充実、ヤミ金融の摘発などを求める意見書を提出してほしいというものです。

委員会では、陳情理由にあるように、貸金業法も既に改正されており、その方の実効性を早期に実現するよう、同陳情を採択すべきとの意見が出され、採決の結果、全員一致をもって採択すべきものと決定しました。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める陳情書について

陳情書の趣旨は、深刻化する多重債務問題の解決に向け、改正貸金業法の早期完全施行や個人及び中小事業者向けの

セーフティ貸付の充実、ヤミ金融の摘発などを求める意見書を提出してほしいというものです。

委員会では、陳情第二十一号と同じ内容の陳情であることから、同様の理由から採択すべきとの意見が出され、採決の結果、全員一致をもって採択すべきものと決定しました。なお、意見書については陳情二十三号に添付の意見書に統一することとしました。

国に「治安維持法犠牲者への国家賠償法(仮称)制定」を求める陳情について

陳情の趣旨は、治安維持法によって弾圧された犠牲者をこうむった多くの国民に対し、補償を行うよう国家賠償法の制定を求める意見書を提出してほしいというものです。

委員会では、陳情の趣旨の内容をさらに精査するとともに、問題点等を調査研究した上で慎重に審査すべきとの継続審査の動議が出され、採決の結果、全員一致をもって、閉会中の継続審査にすべきものと決定しました。

総務企画常任委員会 (継続)

家族従業者への差別規定(所得税法五十六条)の廃止を求め、意見書提出に関する陳情書について

陳情の趣旨は、中小企業者を支えている家族従業者の自家労賃については、所得税法五十六条の規定により経費として認められておらず、女性の経済的自立の阻害や後継者の問題に拍車をかけているので、国に対し、所得税法五十六条の廃止を求める意見書を提出していただきたいというものです。

委員会では、参考人として陳情者の委員会出席を求め、意見等を聴取しながら慎重に審査したところです。

審査の中で、陳情者の意見等から家族従業者の必要経費の取り扱いについて課題があることは理解できるものの、五十六条を廃止することのみで課題の解決が図られるとの見解には疑問が残るので、さらなる情報収集や調査研究を行った上で慎重に審査すべき、また、新政権のもとで税制改正の動きもある中で動向を見極める必要もある、との継続審査の動議が出され、採決の結果、全員一致をもって閉会中の継続審査にすべきものと決定しました。

文教福祉常任委員会

後期高齢者医療制度即時廃止の意見書提出を求める請願書

請願の要旨は、昨年四月から実施された後期高齢者医療制度は、実施と同時に各方面から問題点が指摘され、次々と見直しが行なわれたが、制度の根幹はそのまま温存されており、反対が強かった差別医療の導入も現在は凍結されているが制度化されたままである。来年四月には制度の見直しが予定されており、参議院では二〇〇九年六月に「廃止法案が可決され、鳩山新政権も「制度は廃止する」方針であるが、新しい医療制度総体の改革を先行させることも検討しており、その間、現行制度が継続される恐れがある。高齢者はこの制度が一日でも長く続くことを認めることはできず、即時廃止するよう国に対して意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査の中で、この「後期高齢者医療制度」は、医療費の削減を目的とした、年齢による差別的医療制度であり、早急に老人保健制度に戻すべきという意見と、鳩山新政権で「廃止」の方針を打ち出している現状を踏まえて国会審議の方向を見極める必要から継続審査にすべきとの動議が出され、動議について採決の

結果、全員一致をもって継続審査にすべきものと決定しました。

二〇一〇年度の年金確保に関する請願書

請願の要旨は、公的年金等控除の縮小・老年者控除の廃止・低所得高齢者の住民税非課税措置廃止などに加えて、医療・介護保険料の上昇などが加わり、可処分所得が激減しているため、高齢者の生活は厳しさを増している。二〇〇八年は、国際投機資金の無秩序な投機活動による原油・穀物の高騰に伴う物価の異常な上昇があったにもかかわらず、政府は様々な理由をつけて二〇〇九年度の年金を据え置きとし、高齢者の生活はさらに追い詰められることとなった。一方、二〇一〇年度、「物価」の低下を理由に政府が年金の減額改定を強行することになれば、高齢者の生活はさらに圧迫されることとなり、それにより内需がますます冷え込み、地域の経済や自治体財政にも深刻な影響をもたらすことは明らかである。これ以上の生活圧迫を防ぐ年金の減額改定を回避するため、国に対して意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査の中で、「消費者物価指数」と適正に連動していない現在の年金給付制度は、高齢者の生活を圧迫している。物価スライドに影響を受けな

い、高齢者が安心して暮らせる年金の確保を図るべきという賛成意見と、新政権のもとでも年金に関する議論が展開されていることを考えれば、国の状況を見ながら検討すべきという意見や、請願が提出されて日が浅く審議する時間が必要であり、継続審査にすべきとの動議が出された。動議について採決の結果、全員一致をもって継続審査にすべきものと決定しました。

国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の四十五%に戻すことを求める意見書採択に関する陳情

陳情の要旨は、国庫負担の削減・住民負担率が増大し続け、「払いたくても払えない」国保税となってきた。これにより国保会計が赤字に陥り、国保税の値上げ、滞納世帯の増加、国保税収納率の低下、国の交付金削減、国保会計赤字の拡大という悪循環に陥り、自治体の国保財政は危機的状況にあり、自治体だけの努力では解決できない状況に追い込まれている。高すぎる国保税を抜本的に解決し、国民皆保険制度を維持するためには、国民健康保険財政への国庫負担割合を段階的に八十四年当時に医療費総額の四十五%に戻すことが必要であり、国に対し意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査の中で、「消費者物価指数」と適正に連動していない現在の年金給付制度は、高齢者の生活を圧迫している。物価スライドに影響を受けな

議会運営委員会

委員会では、審査の中で、経済不況の波にさらされているなかで、国民健康保険税を、納めきれない世帯が増えている現状にかんがみ、国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の四十五%に戻すことが大事だという意見と、国庫負担割合を四十五%に戻すことは、今の国の財政状況から見ると、可能なのか、いろいろと判断しきれないことを踏まえれば、議論を重ね、検証すべき時間が必要であり、継続審査にすべきとの動議が出された。動議について採決の結果、全員一致をもって継続審査にすべきものと決定しました。

日向市有財産(旧日向ハイツ、現ホテル日向)賃貸契約書並びに土地建物売買契約書取り交わしに至る経緯等の調査について

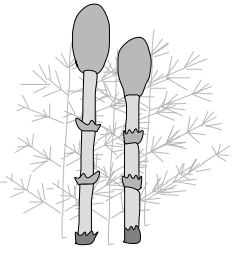
陳情の趣旨は、株式会社H I R A K Uと日向市において取り交わした、日向市有財産(旧日向ハイツ)に係る賃貸借契約並びに土地建物売買契約書について、契約に至った経緯等、諸問題について市議会において調

査、審議を行っていただきたいというものです。

委員会では、閉会中に当事者の参考人出席を依頼したところですが、市当局からは、訴訟当事者の立場から欠席の回答があり、結果として陳情者からの意見聴取により慎重に審査を行ったところとです。

審査の中で、当事者双方の意見聴取がかなわない状況下においては公正な審査が困難である、また、修繕費や保証金、賃貸料等については、先の議会においてその訴えの提起を議決しており、陳情の内容は訴訟の場において判断される事項でもあることから、議会としての審議になじまず、今議会で結論を出すべきとの意見が出された。

これらの議論を踏まえ、片方だけの意見では審査できない点もあることから、審査未了として継続審査にすべきとの動議が出され、動議について採決の結果、賛成少数により継続の動議を否決、次いで陳情第十九号について採決の結果、賛成少数により不採択にすべきものと決定しました。



議員定数に関する調査特別委員会

日向市議会議員の定数削減に関する陳情書

陳情第十四号については、引き続き議員定数に関する調査特別委員会で慎重に審査していくこととし、継続審査にすべきものと決定しました。

意見書

議員提出議案
関係行政庁に送付し実現を要請しました。

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)は、水力発電ダムに關わる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上と電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたものであり、関係市町村では、こ

の水力交付金を活用し、防火水槽や防災無線等の公共施設の整備、診療所や保育園の運営費等への充当による住民生活の利便性向上を図っているところである。

しかしながら、現在の制度では、交付対象市町村の多くが、まもなく最長交付期間の三十年を迎えることとなるが、その場合、水力発電施設の円滑な運転継続や新規の電源立地に支障を生ずることが危惧される。

豊富な水資源に恵まれた我が国において、水力発電は、原子力発電や火力発電に比べ、環境への負荷が少なく、再生可能なエネルギーとして、これまで電力の安定供給に大きく寄与してきたが、その背景には水力発電施設の建設に協力してきた関係市町村の貢献があることを十分認識すべきである。

よって、国におかれては、平成二十二年度末をもって多くの関係市町村で交付期限を迎える水力交付金について、過去三十年間におたる交付実績や、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮の上、平成二十三年度以降は恒久的な制度とすること、及び原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

経済・生活苦での自殺者が年間七千人に達し、自己破産者も十八万人を超え、多重債務者が二百万人を超えるなどの深刻な多重債務問題を解決するため、二〇〇六年十二月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引き下げ、収入の三分の一を超える過剰貸付契約の禁止(総量規制)などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法成立後、政府は多重債務者対策本部を設置し、同本部は①多重債務相談窓口の拡充、②セーフティネット貸付の充実、③ヤミ金融の撲滅、④金融経済教育を柱とする多重債務問題改善プログラムを策定した。そして、官

民が連携して多重債務対策に取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、二〇〇八年の自己破産者数も十三万人を切るなど多重債務対策は確実に成果をあげつつある。

他方、一部には、消費者金融の成約率が低下しており、借りたい人が借りられなくなっている。特に昨今の経済危機や一部工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加していることなどを殊更強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調がある。

しかしながら、一九九〇年代に

おける山一証券、北海道拓殖銀行の破綻などに象徴されるいわゆるバブル崩壊後の経済危機の際は、貸金業者に対する不十分な規制の下に商工ローンや消費者金融が大幅に貸付を伸ばし、その結果、一九九八年には自殺者が三万人を超え、自己破産者も十万人を突破するなど多重債務問題が深刻化した。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制の貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、許されるべきではない。今、多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティネット貸付の充実及びヤミ金融の撲滅などである。

そこで、今般設置される消費者庁の所管乃至共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求める。

- 1 改正貸金業法を早期に完全施行すること。
- 2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人員費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の拡充を支援すること。
- 3 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により、意見書を提出する。

一般質問

市政を問う

12月定例会では、12月7日から9日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、個人質問に合わせて12人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨をご紹介します。(文章は、質問した議員本人の執筆です。)

海野 誓生 議員
(社民党)

放課後児童クラブについて

問 児童数の多い小学校校区を対象に七カ所で放課後児童クラブが開設されているが、その現状と小規模校区の対応は。

答 現在、七カ所で開設し、社会福祉協議会に委託して実施している。新一年生が入学する年度初めに集中するが、夏休み後は学校にも慣れ利用者が減少し、十一月現在待機児童はいないが、保育園や幼稚園でも放課後児童保育が行われている。小規模校区は、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」による対応を研究したい。

日向地区における障害者雇用について

問 雇用情勢の厳しい日向地区において、障害者の雇用はより厳しい状況にあり、働きたくても働く仕事がない障害者が多くいる。市において就業機会を創出する必要があると思うが。

答 障害者の就労支援態勢としては、学校、障害者就業・生活支援コーディネーター及び公共職業安定所と一体となり、進学と就労に関する支援を行っている。障害者全般の就労については、国や県などの関係機関と連携を図りながら、支援していきたいと考えている。

新型インフルエンザ対策について

問 日向保健所管内は、インフルエンザ警報が発令中であり、小・中学校等の学校閉鎖等が行われているが、市の対応は十分

なのか。また、感染状況等の情報の共有化は。
答 ワクチン接種については、国が定めた接種対象者への接種が計画どおり進んでいる。また、助成事務も医療機関の協力を得ながら、円滑に処理されている。小学校低学年への接種は、十二月中旬から開始予定である。最新の情報は、県・市のホームページの活用をお願いしたい。

那須 和代 議員
(日本共産党市議員)

ごみ減量対策とごみ処理有料化の見直しを

問 ごみ減量対策は生ごみ堆肥化を進め、ごみ処理有料化でなく、ごみ削減の意識啓発が重要だ。市民ともっと協議する必要があると思うがどうか。

答 EM菌を活用した生ごみ堆肥化を普及する活動が広まっている。活動に対する支援や成果を確認し、地域での取り組みを推進する。ごみ処理有料化は、出前講座や、地区説明会などで有料化の意義、目的を説明している。今後も積極的に啓発する。



「ごみ処理の有料化」についての市民説明会

生活福祉資金貸付制度の対応を

問 社会福祉協議会を受付窓口として、中小業者も活用できるとして、十月から制度が改善された。年末を控え、中小業者へも迅速な対応が求められる。

答 十月に制度の改正や総合支援資金の創設が行われている。低所得者等の生活を経済的に支え、在宅福祉及び社会参加を図る目的とした制度で、対象は市中銀行での貸付が受けられない方に限定されている。活用可能な貸付制度の助言を行い、社会福祉協議会へ連絡し、円滑な利用を支援している。

畝原 幸裕 議員
(新緑会)

日向市立東郷病院について

問 日向市立東郷病院の経営状態、及び医師の体制について、どの様に把握されているか又今後の病院経営について伺う。

答 平成二十年度の純損失が見込値より約五百万円減となるなど、わずかだが経営改善に資することができた。医師の体制は、来年一月から常勤医師による整形外科診療も始まり、三人体制が築

子どもの心によりそう教育を

問 厳しい社会情勢のなかで、子どもの心のよりどころが必要。子どもの相談など、養護教諭の果たす役割が大きい。実態と取組を問う。

答 課題をかかえる子どもの早期発見・早期対応の重要な役割を担っている。養護教諭の専門性を活用し、子どもの健康管理の解決に向けて、学級担任や教科担任等をはじめ、スクールカウンセラーなどと連携に努め、学校保健活動のセンター的役割を果たす保健室を充実させたい。

かれるが、内科医師が来年三月末で退職する意向を示しており、医師確保に向けていろいろな方策に努力する。

ひまわりコミュニティプロジェクトについて

東郷町域で取り組んでいる、ひまわりコミュニティプロジェクト事業の成果、並びに今後の展開として、市全体に広げる考えはないか伺う。

地区内はもとより、地区外の小中学校や企業・団体との連携も実現し、地域福祉のみならず地域振興や地域活性化にも大きな成果を挙げているものと評価している。市民との協働と地域力の活用による、協働のまちづくりである新しい地域コミュニティ組織の活用が可能ではないかと考える。

無人ヘリの活用について

市内で最も広大な農地を有する、百町原地区営農組合での早期水稲への防除計画、無人ヘリ活用の成果及び、今後の市全体への取り組みについて伺う。

無人ヘリによる共同防除は、従来の大型防除に比べ、薬剤散布のムラが少なく、対象外農地への農薬飛散も少なく、作業人員の省力化という成果があり、米の品質向上にも結果がでていいる。これまでの成果を踏まえ、有効活用していくために、営農組合等へ啓発していく。

用していくために、営農組合等へ啓発していく。



無人防除ヘリ (百町原地区)

として資源化でき河川の浄化や水の浄化で二酸化炭素の分解ができ、海では漁礁や藻場の育成に利用できる。またプラントの技術をもった三井、三菱など大手企業の立地も可能になり雇用問題とあわせ細島港も活かされると思うが、廃棄物の焼却灰が資源として活用できれば素晴らしいことである。処分場の延命にも繋がる。情報をいただきながら検討していきたい。

無農薬栽培でブランド化と農家所得向上への期待

銚石と天然有機物を混合し熟成させたセラミックを塗って超高温で焼いたセラミックが水に触れると活性化された水に変化する。活性化された水を利用して畜産公害(悪臭とハエ)対策や発育、肉質改善。また米や野菜、果樹等の無農薬栽培が実証されている。農林省も興味を示している。国のモデル事業として取り組み農家所得の向上を目指してはどうか。

本市でも実証され成果を上げていくと伺っている。農家の皆様の協力が頂ければ是非取り組んでみたい。

溝口 孝 議員 (政 真 会)

廃棄物の焼却灰が資源化でき企業立地も可能

廃棄物として埋立所分していた焼却灰がセラミック

来年度からごみ有料化と同時に一部民間委託を実施

ごみ分別による資源化が進み、ごみの量は減少傾向にある。平成二十三年二月頃からごみ有料化へ移行すると伺っている。私としては有料化と同時にごみ収集についても民間委託に移行すべきと考えている。アンケート調査ではごみ有料化賛成六十四%、反対二十七%という市民の反応である。有料化と同時に南部地域(平岩、美々津)で試行的に民間委託を実証してみるのも一案と思うが、来年度からごみ有料化と同時にモデル的に一部地域で民間委託を実施したい。

萩原 紘一 議員 (日本共産党市議団)

「恒久の平和は人類共通のねがい」の実現を

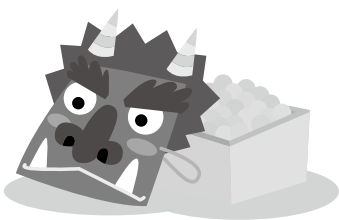
日本の間違った侵略戦争で多大な生命がうばわれた。このことを深く反省し、戦争は絶対にくり返してはならぬとうたっている憲法の立場をつらぬくことをあらためて決意すべき歴史的那一天、十二月八日(太平洋戦争開始六八周年)を迎えてのおもい、見

解をお聞きしたい。悲惨な戦争は二度と繰り返してはならないと考えている。中学生平和交流事業などにより過去の歴史を心に刻み、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝える学習を実施していく。

雇用・中小零細企業・農林漁業対策を

有効求人倍率が厳しいなどの市の実状をふまえ失業・雇用対策・職業訓練の充実や推進体制の整備をつよめること。また大企業優先でなく中小企業を地域経済の柱・主役として位置づけ、それにふさわしい支援と具体的な振興策をとること。輸入自由化をくいとめ価格保障・所得補償を確立することが必要だ。

地域の職業訓練施設やハローワークと連携を深める。「住宅リフォーム事業」等を拡充する。自由貿易協定(FTA)は進めるべきでない。



青年の願いに積極的にこたえる市政を

問 現在の若者たちのおかれて
いる条件は困難で複雑な状
況にある。こうしたなかで未来を
にやう青年の悩みや願いをよく聞
き、青年の多面的な要求に基づ
くとくみを強め青年の交流と連帯
の「居場所」づくりを保障するこ
とが求められている。この立場か
ら、青年の声を聞く(表明する)
集い「や」若者の広場づくりを
大胆、積極的に取り組むことを提
案したい。

答 青少年育成センターの活用
拡大。若者の交流の場とし
ての成人式のあり方について工夫
する。

西村 豪武 議員
(行財政改革クラブ)

美々津伝建保存の喫緊の課題
と対応策は

問 町なみ保存地区のエリア拡
大の検討や選挙公約の電柱
移設、電線地下埋設等の取組みを
国の地方経済支援策の事業展開で
建設事業での経済効果も見込める
がその対応を示せ。

答 エリア拡大は筑波大学や文
化庁と共に歴史的・文化的
価値に付き協議中、今後も地区住

民と対話を重ね努力する。公約事
業は歴史的景観保全上は有効な施
策と認識し関係機関と協議して参
る。難しい予算編成の中いづれは
やりたいが、この一、二年直ぐに
は難しい状況だ。

法外な大学誘致企画料の請求
等の実態と魂胆

問 (株) P&Dが平成十六年
十一月に市より依頼に基づ
く大学誘致企画に関し、七億円弱
の企画料請求の実態と事実関係の
開示や何故今頃に請求なのか、当
時の社長と市長の関係等について
問う。

答 会社から平成二十一年十一
月五日付で請求書が郵送さ
れた、全て大学側よりの提案であ
り、企画依頼の事実がないため「本
市には請求される様な債務は無
く、支払う事は出来ない」旨を文
書で回答。社長とは唯の知り合い
程度のものだ。内容の開示は情報
公開請求で可能だ。

旧日向ハイツの今後の対応と
解決策

問 未収家賃及び保証金回収の
提訴は「債権確保を主眼と
した首長の責任として」との説明
もあるも、何か特別な考えが含まれ
ていそうな気がする。無駄な税金
を使わない対応が必要で合法的、
効率的に敷金二十万円との相殺を
しなかつた理由や斡旋和解等で市

が不利益を被つた場合の責任の所
在はどうなるのか。
答 相手が債務不履行なのにな
らば責任を取らなければなら
ないのか。現在、正当な権利の
行使の提起で裁判係争中のため質
問の内容を含めその中で判断され
る。

坂口 英治 議員
(公明党市議団)

ごみ収集業務の民間委託につ
いて

問 民間委託の県内の状況は。
メリットは。

答 宮崎市、都城市、小林市は
民間委託していない。日向
市は来年度一部地域を民間委託し
たい。その後市全体に広げるか協
議し、収集地域の七十〜八十%は
民間委託したい。民間委託で生じ
た職員により、高齢者や障がい者
世帯の個別収集、柔軟な勤務時間
の設定により祝日の収集を行いた
い。収集経費の節減や資源回収品
目や収集日の拡大など市民サービ
スの向上につなげていきたい。

簡易水道統合整備事業の進捗
状況について

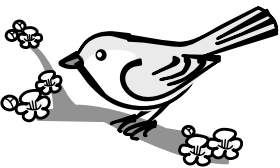
問 日向市簡易水道施設統合整
備基本計画について、その
進捗状況は。遅れていないか。

答 鶴毛地区簡易水道について
は送水管布設工事、ポンプ
施設用の土地取得、来年度は送水
管の布設工事とポンプ施設整備工
事を行う。平成二十三年度から、
日向市上水道と統合される。今後
田の原地区東郷地区簡易水道につ
いても年次的に整備していく。

観光地の整備および日常管理
について

問 馬ヶ背の整備は、観光地の
定期的な日常的な見回りは
どうされているか。

答 馬ヶ背観光施設の整備工事
は本年度中に完成する。
日向市の観光地の維持管理につ
いては市が管理する観光施設は
三十五ヶ所あり、そのほとんどは
指定管理者、業務委託者により保
守点検等が行われている。また、
その他の施設については適宜巡回
点検をおこなっている。



黒木 万治 議員
(日本共産党市議団)

要求や陳情を民主党県連を通
じて上げるやり方に異議あり

問 地域要求を政府に届けたい
地方自治体と政府の間に、
特定政党が介入し、一元化して政
府への窓口を閉ざすことは、民主
主義の原則に反する行為だと思
うが、どうか。

答 新政権の方針として、地方
からの要求、陳情の受付窓
口が民主党県連に一本化され、地
元選出の民主党国会議員からなる
政策会議に対し重要港湾「細島港」
の整備をはじめ重点八項目の提言
を行った。要望項目の優先順位の
決定課程の透明性の確保をやつて
もらいたい。

高すぎる国保税を引き下げ誰
もが安心して医療を受けられ
る制度へ

問 国庫負担金の引き上げを国
に強く求めることが重要
だ。国の責任を後退させ、ツケを、
国保税値上げや徴収強化で加入者
に押しつける路線では、財政悪化、
国保税の引き上げ、滞納者増の悪
循環を拡大するばかりだ。

答 全国市長会としても六月の全国市長会議、十一月の理事評議会議で、国に対する「国民健康保険及び後期高齢者医療制度に関する提言要望」の中で、国庫負担割合の引き上げ等による財政措置の拡充を決議し要望した。

介護現場の労働条件の改善で人材不足の解消、雇用創出を

問 介護労働者の労働条件の改善は、介護利用者の生活と人権を守るためにも重要である。実態はどうなっているのか。現場で働く人達が正当な評価を受けて働けるよう国への要請を強く求める。

答 介護、福祉事業従事者の労働状況につきましては、大変きびしい現状にあることは十分認識している。処遇改善に取り組む事業者に対しては、県が基金を設置して、当該事業者へ基金を交付する事業が実施された。

柏田 公和 議員
(豊政会)

旧東郷町地域自治区の検証の結果は

問 地域自治区を、旧日向市域に導入する際の目安として

いた、旧東郷町地域自治区の検証の結果は如何か。

答 旧東郷町地域自治区には十一地区あるが、検証して反省した事は、地域の課題を見つけて、それを市民主体でやるのか、行政主体でやるのかなど、解決する手法を仕分けする段階まで行つてなかつたし、その取り組み方に濃淡があつた。

職員の意識改革の判断は

問 「新しい地域コミュニティ組織モデル事業」には市職員の協力・参画が必要不可欠。意識改革に研修会等実施している。成果として、職員の意識改革を判断するには。

答 職員の意識改革の具体的成果としては、どれだけ職員が地域活動に関わっていくかだと思ふ。今回の「新しい地域コミュニティ組織モデル事業」についても、職員の関わり方いかんによって随分変わってくる。その所が「カギ」と思っている。

行政区と学校区の考え方について

問 行政区と学校区が一致していない地区が存在するが「地域コミュニティ」推進の視点からどの様に整合性を取っていくのか。

答 現在検討中の「新しい地域コミュニティ組織制度」で

は、小学校又は中学校区単位で「まちづくり協議会」を設置する事を基本に考えている。行政区と学校区が一致していない区・公民館について、今後、区長公民館連合会、関係地区等と協議を重ねていきたい。

岩切 裕 議員

地域医療の充実にかかりつけ医制度の推進を

問 日向東白杵郡医師会が平成十一年から三年間、「かかりつけ医推進試行的事業」を実施した。市民が「かかりつけ医」を持つことは、「総合医」の充実、またコンビニ受診を減らす点でもきわめて重要だ。市としても積極的に推進すべきだと思ふが如何。

答 これまでも広報やチラシにより啓発に努めてきた。今後とも医師会と連携、協力し、市民の理解を求めながら「かかりつけ医」に関する施策を推進していきたい。

今後の分権改革の進展を見込み、庁内体制の整備を

問 地方分権改革推進委員会の第三、第四次勧告が出され

た。義務づけ枠付けの廃止勧告をどう評価するか、また今後の分権改革の進展を前提に、これにきちんとかんたんと対応できるように庁内の体制整備が必要だと思ふが如何。

答 地域主権の確立に向け、重要かつ不可欠な改革であると認識している。分権改革の動向については、情報収集と影響等の分析に努めているが、今後とも庁内体制の整備も含め、その対応を検討していきたい。

政策情報の収集に偏り、遅れはないか

問 たとえば内閣府の「地域活性化総合情報サイト」には自治体向けの盛り沢山の事業紹介がある。それら情報の把握方法、採用に際しての検討経過、判断基準、決定手続き等含め対応方法を示されたい。

答 職員に対して、常日頃からアンテナを高く張り情報の収集と分析に努めるよう指示している。政策の情報部門と推進部門の連携を強化し、事業ヒヤリング等実施して、選択と集中による行政経営の展開に努めている。

鈴木 三郎 議員
(豊政会)

中国木材進出計画のその後の状況について

問 進出計画から三年が経過しようとしているなか、その動向が見えてこない昨今である。現状はどうなっているのか伺いたい。

答 今般、県と市の担当者が本社へ赴き、伺つたところ日向市進出の考えはゆるがない。時期を見ながら早期に日向市進出を計画したいとの説明を受けたところである。細島港の水深十三メートル岸壁は新規ではなく、継続事業とし引き続き、国に対して早期整備を求めていきたい。

ごみ処理有料化に伴う自治公民館未加入世帯対策

問 ごみ処理有料化が濃厚となつてきたが、それより先行してやるべきと思われる自治公民館未加入世帯対策について。

答 この件については、地区説明会において多くの意見を伺っているところである。ごみ処理については、ルールの周知が行き届かない面もあることから今後、地域ごとの学習会の開催、新聞チラシ等の活用、アパート等の管理



者とも連携しながら住民の環境意識の高揚とルールの周知徹底に努力してまいりたい。

問 大学誘致についての企画料の請求について

答 市長から依頼のあったとされる「大学誘致の企画料」その他の経費計六億九千万円の請求内容について。

答 (株)プロデューズスアンドディレクションより送付された請求内容は、本市が平成十七年当時に推進していた大学誘致事業に関する企画料という名目であったが、本市は請求者に対し企画を依頼した事実はないため「本市は請求されるような債務はなく支払うことはできない」旨文書により回答したところである。

黒木 高広 議員
(政真会)

問 地域公民館の改築・修繕の支援について

答 公民館は災害時に避難所になつていて、耐用年数経過と共に老朽化して危険性がある公民館の改築、修繕等の支援について伺う。

答 新築、増改築工事に対しては、市単独事業であり自治公民館整備事業により支援してまいりたい。又、他の公的資金の補助制度もあるため、これらを活用しながら、今後とも公民館の施設づくりに支援したい。

問 通学路マップ作成について

答 児童に対する声かけ事業や交通事故等子供の安全を脅かす事件、事故などから児童を守るため、校区の通学路マップの作成の考えはないか伺う。

答 現在市内全小学校、中学校の約七割が、独自でマップを作成してある。実際に教職員や保護者が通学路を歩き、危険箇所等を把握した上で、安全マップを作成するなど、子供達にとって活用しやすく役に立つマップづくりをこころがけていくつもりである。

問 細島港に補給施設・基地の考えについて

答 細島港には、自衛艦、客船、貨物船等年間四百隻程入港して経済効果をもたらしている更なる経済効果の為に、これら船舶に対する物資の補給施設、基地の考えについて伺う。

答 船舶の物資の補給については、出港地で積み込まれるものと思われる。その需要がないか代理店等通じて確認したい。補

給施設については、今後関係機関と協議したい。基地については、相当の施設が必要で今の用地では対応できない。

議会改革特別委員会

**「議会改革特別委員会」
審査の経過**

平成二十一年十一月十三日、十二月十日、平成二十二年一月十九日に審査を行いました。本特別委員会では、まず、政務調査費に関するものを審査しています。今後、毎月審査を重ね、改革に取り組んでいく予定です。

**日向市議会ホームページを
ご活用下さい。**
<http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/>



市議会を傍聴してみませんか

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれますが、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局（電話52-8348）までお問い合わせください。



議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会事務局に申し出て、許可を受けてください。
- 入口の傍聴者受付票にお名前を記入してください。

今後の議会日程(予定)
3月定例会

2月26日(金)	本会議(開会)
3月8日(月)	本会議(一般質問)
3月9日(火)	本会議(一般質問)
3月10日(水)	本会議(一般質問)
3月11日(木)	本会議(一般質問)
3月12日(金)	本会議(議案質疑)
3月15日(月)	常任委員会
3月16日(火)	常任委員会
3月17日(水)	常任委員会
3月18日(木)	本会議(閉会)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページにてご確認ください。

議会日誌

(10月20日～1月19日)

- 10月21日 東九州自動車道建設促進地方大会
(日向市文化交流センター)
全国市議会議長会研究フォーラム
(石川県金沢市 ～22日)
- 22日 栃木県議会視察来訪
- 26日 栃木県小山市議会視察来訪
産業経済常任委員会行政視察
(新潟県新発田市、新潟県佐渡市 ～28日)
- 30日 美々津地区農業集落排水事業竣工式
静岡県磐田市議会視察来訪
議会運営委員会
- 31日 東九州自動車道建設促進大会(延岡市)
- 11月2日 日向東臼杵南部広域連合議会運営委員会
- 4日 文教福祉常任委員会行政視察
(愛知県碧南市、長野県駒ヶ根市 ～6日)
- 5日 九州横断自動車道延岡線建設促進地方大会(高千穂町)
第76回九州市議会事務局長会(都城市 ～6日)
- 6日 県道東郷西都線整備促進提言活動(現地踏査～宮崎市)
- 10日 全国高速自動車道市議会協議会第1回理事会(東京都)
- 11日 京都府宮津市議会視察来訪
- 12日 兵庫県尼崎市議会視察来訪
北海道北見市議会視察来訪
平成21年第3回日向東臼杵南部広域連合議会(定例会)
- 13日 議員定数に関する調査特別委員会
議会改革特別委員会
- 18日 全国市議会議長会第87回評議員会
熊本県上天草市議会視察来訪
- 19日 香川県丸亀市議会視察来訪
議会運営委員会
- 20日 宮崎県市議会議長会議員研修会(日南市)
宮崎県森林・林業活性化議員連盟連絡会議総会・研修会(宮崎市)
- 25日 宮崎県市議会議長会臨時総会(宮崎市)
- 27日 平成21年第6回日向市議会
(定例会 ～12月17日)
- 12月10日 議会改革特別委員会
- 18日 日向圏域定住自立圏形成協定合同締結式議長立会
- 1月4日 新年賀詞交歓会(農協会館)
- 7日 定住自立圏形成協定合同締結式議長立会(延岡市)
- 8日 東郷町地域自治区新年賀詞交歓会(さくら館)
- 12日 企業立地調印式議長立会
- 13日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会協議会提言活動(東京都 ～14日)
- 19日 議会改革特別委員会
議会だより編集委員会

次の定例会は3月です
(開会日は2月26日〔金〕の予定です)

所管事務調査

議会最終日に、議会運営委員会から閉会中の調査を実施したい旨の申し出があり、左記の通り、視察を行うことになりました。

・平成二十二年二月一日～二日

・福岡県行橋市

(政治倫理条例について、
議会改革について)

・山口県長門市

(議会運営について)



県道東郷西都線整備促進提言活動
(現地踏査・木城町戸崎工区)



宮崎県市議会議長会議員研修会(日南市)

本紙に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(二月末発行予定)をご覧ください。会議録は、議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧が出来ます。



お問い合わせは、議会事務局まで
TEL(52)83348
E-mail gikai@hyugacity.jp